

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 18	中期総合計画主要施策番号		1-02,5-06		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		森林(もり)の里親促進事業 (森林づくり県民税活用事業)				内線		3235		
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	森林づくり県民税を活用し、社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ、県が仲立ちとなり企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備や相互の交流を通じた新たな森林づくりによる地域活性化を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 山村地域の森林整備については、所有者が経費の負担をしがたいことなどにより、進みにくい状況である。 一方、企業では社会貢献への意識が高まっており、森林整備への関心もあるが、森林整備にはつながりにくい。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・山村地域と社会貢献に意欲的な企業とをつなぐチャンネルがない。 ・山村地域には、地域外の企業等の支援や人員を受け入れようという意識は薄い。 ・企業に山村地域や森林の現状についての正確な情報が伝わっていない。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・山村地域、企業双方にそれぞれの現状等についての情報を提供する必要がある。 ・一つ一つの企業と山村地域を結びつけ、企業の社会貢献活動を森林整備に誘導する必要がある。								
	事業内容	・県内外の企業に森林の状況や本事業に関する情報提供(営業活動)を展開する。 ・県内市町村等に本事業や優良事例等の情報提供を行う。 ・企業と地域を引き合わせ、両者協働による森林整備や相互の交流の促進を働きかける。								
実施期間	H15 ~ H24		根拠法令等	資金積立基金条例第2条「森林づくり県民税基金」の使途に合致する事業						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	森林の里親制度に基づく地域と企業との協働による森林整備や交流活動を促進し、地域の活性化を図る。  〔森林の里親受入市町村数を平成24年度には40とする。〕		目標達成に向け、新たな協定等の締結数を着実に増加させる。 新規協定締結市町村 4 新規協定締結 8 件			次のとおり新規協定が締結され、森林整備等が促進され、H24の目標達成に向けて期待以上の成果が得られた。 新規協定締結市町村 8 新規協定締結 12 件			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		800	1,230	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	(ゼロ予算)	778		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		0	0	歳出節別内訳等	森林づくり県民税基金 繰入金 778		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位: 千円)	使用料: 502 ほか		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	営業実施企業数		社	43	200	200	・森林の里親企業と受入市町村との人的交流が広がり、地域の活性化につながっている事例が見られる。 ・企業からの支援金により、336haの森林整備が実施された。			
	協定締結市町村累計(新規契約)		市町村	19(1)	27(8)	32(5)				
協定締結累計(新規契約)		件	26(6)	38(12)	48(10)					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・森林づくりアクションプランに基づく間伐を着実に進めるために、企業の社会貢献の需用に応える事業のニーズは増加している。 ・県が仲介することが、当事者双方にとって信頼感につながっており、円滑な事業展開のためには県の関与が必要。 ・企業へのPR活動等については、より効率的な手法等を検討していく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・森林の里親企業に対して、支援により間伐をおこなった森林のCO2吸収量を知事が認定する制度を創設したので、企業からの需用が一層高まることが予想される。 ・企業へのPRを継続するとともに、県内市町村への情報提供を進め受入候補地の確保と当制度のより効果的な活用を勧奨する必要がある。 ・森林整備の促進だけでなく、企業の力を地域の活性化に活かす工夫も重要である。								